

提出 順番	No. 8	平成24年12月3日 午前・午後 1時40分
----------	----------	-----------------------------

平成24年12月3日

幕別町議会議長 古川 稔 様

幕別町議会議員 増田 武夫



一般質問通告書

次のとおり通告します。

質問事項	質問の要旨
I. TPP参加阻止は、正念場に。町の積極的な運動の展開を求める。	<p>TPP(環太平洋経済連携協定)参加問題は、この国の形を変え農業はもちろん地域社会を崩壊させる重要問題であるとして、H22年12月、H24年3月議会の一般質問で取り上げ、町が積極的に反対運動の先頭に立つよう要請してきた。</p> <p>野田佳彦首相は、11月20日アメリカのオバマ大統領との会談で、TPP交渉参加に向けた日米協議を加速すると表明した。TPPの交渉に新たに参加するには、交渉参加国の同意が必要なため、アメリカとの協議を加速するというものだ。</p> <p>昨年11月アメリカなどの交渉参加国との事前協議を始めるにあたって、情報収集だけだとしていたが、アメリカからの要求は厳しく、米国産牛肉の輸入拡大のためにBSE規制を緩和し30か月未満の輸入を可能にし、簡保生命の新たながん保険発売中止を表明した。</p> <p>野田首相は「守るべきものは守りながら、TPPを推進する」としているが、2011年11月12日に交渉9か国の指導者が発表したTPPの「大要」では、「商品・サービス・貿易や投資への、関税や障壁を撤廃する」と明記され、関税撤廃に例外がないことが明瞭とされている。</p> <p>後から交渉に参加したカナダ、メキシコは「現行交渉参加国がすでに合意した条文はすべて受け入れる」のが条件とされており、日本が別扱いになることは考えられない。TPPに参加して「守るべきものを守る」など、ありえないと言わざるを得ない。</p>

自民党の安倍総裁も、「守るべきものは守って交渉に参加する」と言って、経団連などに積極的な姿勢を示している。

一方、米国などの交渉参加国は来年にも交渉をまとめようとしており、わが国の参加阻止の運動は正念場を迎えている。

こうした状況を踏まえて、町として基幹産業農業を守り、地域経済と地域社会、町民生活を崩壊させないために、取り組みを強化させるべきと考える。

- ① TPPを取り巻く現状をどのように認識しているか。
- ② これまでの町を中心とする運動をどう取り組んできたか。
- ③ これからの数か月間がこの問題の正念場と考えるが、町内の農業委員会、各JA、商工会など賛同者に呼び掛け、TPP参加阻止のための共闘組織を立ち上げるべきではないか。
- ④ 他町村でも取り組まれている、町民全体を対象にした講演会、学習会、反対集会など多彩な取り組みをすべきと思うが。
- ⑤ 反対ピラの発行は大いに評価されるが、広報、町のホームページの活用等さらに多彩な取り組みが必要と思うがどうか。

II. 野生鳥獣被害対策、特にエゾシカ被害対策について。

野生鳥獣、特にエゾシカによる農林業被害額は増加傾向にある。道が公表した2011年度のエゾシカによる十勝管内の被害総額は8億6400万円で前年度より6300万円の増となっている。

こうした野生鳥獣による農林業被害を最小限に防ぐよう望む声が上がっている。そこで伺いたい。

- ① シカ、キツネ、カラス、熊の鳥獣による今年度の被害は、どのように把握しているか。
- ② 被害が全体として増加傾向にあるが、今年度の防止対策と効果はどうであったか。
- ③ シカの捕獲数が急激に伸びているが、捕獲後の死体処理が困難となっていると聞くが、援助の方策を検討すべきではないか。
- ④ 猟友会等への援助強化、報奨金の見直しの必要があるのではないか。